北の100年企業として北弘電社は 優れた技術と豊かな創造力で、 地域社会の活性化と 生活環境の向上に貢献します。 STATE OF THE PARTY OF

② 紫莊 北 弘 電 社



代表取締役社長

中野章

株主の皆様には、ますますご 清栄のことと、拝察申し上げま す。

平素は格別のご支援を賜り、 厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第63期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の営業の概況についてご報告を申し上げます。

平成25年6月

■ 今期の経営成績について

当期におけるわが国経済は、長引くデフレ経済の継続、円高・ 資源高の影響を受け低迷を続けてきましたが、昨年末の政権交代 後に実施されている「日本経済再生に向けた緊急経済対策(アベノミクス)」の財政出動・金融緩和・成長戦略の三本の矢により今 年以降、円高・株安の解消がなされ、景気回復への期待感が出て きております。

北海道経済におきましても、今後の期待感による持ち直しの動きは一部見られるものの、国・自治体の財政難の影響による公共 投資の抑制と民間設備投資の減少が続き非常に厳しい経営環境と

なりました。

このような状況の中、当社は成長が見込まれる太陽光を中心とした再生可能エネルギー分野の拡大及び各種経営業績改善活動と収益力1%改善活動を進めてきた結果、受注高は11,961百万円で前年比20.8%の増加となり、売上高は10,357百万円で前年比9.9%の増収となりました。経常利益は322百万円で前年比104.4%の増加、当期純利益は269百万円で前年比70.2%の増加とともに大幅な増益を確保することができました。

配当金につきましては、6期連続の利益計上となるため、期末

配当は2円増配の1株当り7円とさせていただきます。

今後も北海道経済は一段と厳しさを増すものと予想されますが、 経営基盤を更に確固たるものとし、一層の業績改善と財務体力向 上を図っていきたいと存じますので、引続きご支援賜りますようお 願い申し上げます。

■ 対処すべき課題

北海道の建設業界は、12年間連続して減少してきた北海道開発局予算の増加はあるものの、民間設備投資の動きは不透明であり、更には3月に期限切れとなった「金融円滑化法」の影響も見込まれるため、財務体質の弱い企業から本格的な淘汰・再編が加速していくものと予想されます。

当社はこのような状況に対処するために、以下項目につき従来以上の強化・徹底に努めてまいります。

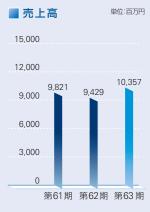
①成長が見込まれる事業への展開による受注・売上・収益力の拡大 ②収益力 1%UP全社活動の継続展開による収益力の向上

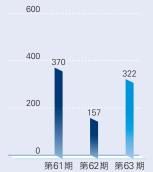
③技術提案営業力強化による売上規模の維持・拡大

④人材の育成と生産性の向上

⑤企業倫理・遵法の徹底とリスク対応力の強化

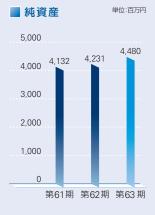
財務ハイライト



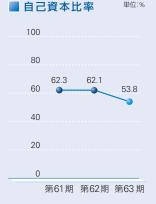


■経常利益 単語研









セグメント別の状況

■ 屋内配線工事事業

官庁工事の微増があり、民間企業の設備投資も徐々に回復傾向にありますが、低価格競争はまだ続いております。このような状況の中、提案型営業による受注の確保及び太陽光発電の設置工事等があり、売上高は5,268百万円となり、前年度比963百万円(22.4%)の増収となりました。



▲ サッポロさとらんど隣接地 メガソーラー設置工事



▲ 北海道大学獣医学部動物医療センター 新営電気設備工事

□ 電力関連工事事業

送電線工事において工事の中止や繰り延べ等があり、売上高は 3,054百万円となり、前年度比91百万円(2,9%)の減収となりました。





▲ ケーブル実挿管路点検用カメラ 架台・鞘管挿入工法

◀ 篠路変電所 187kv連変B増設工事

■ FA住宅環境設備機器事業

産業機器物件の増加により、売上高は1,145百万円となり、 前年度比205百万円(21.8%)の増収となりました。

三菱電機㈱製 FA機器製品



▲ コントローラ関連製品



▲ インバータ



▲ 配電制御機器



▲ 配電用 変圧器

■ 産業設備機器事業

電力会社向け電線ケーブル物件の減少により、売上高は889 百万円となり、前年度比148百万円(14.3%)の減収となりま した。



▲ 光ファイバーケーブル (古河電気工業㈱製)



▲ 送電線故障区間検出器用 衛星伝送装置

■ 貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位 千円)

通産の部								(:	単位 十円)
流動資産	科	目	金	額	禾	4	目	金	額
現金預金 2,152,717 215,094	資産の部	ß				負債の	D部		
受取手形	流動資産		6,5	39,247	流動負	負債		3,	103,912
元成工事未収入金 元財金 元財金 元成工事支出金 15,813,449 15,113 末 成工事支出金 15,113 末 払金 元/635 末 払売用 27,635 元 の他	現金預金		2,1	52,717	支払	手形			417,763
完成工事未収入金 売掛金 商品 未成工事支出金 前払費用 立替金 ぞの他 貸倒引当金 有形固定資産 有形固定資産 有形固定資産 有形固定資産 有形固定資産 有形固定資産 有形固定資産 有形固定資産 有形固定資産 有形固定資産 有形固定資産 有形固定資産 有形固定資産 1,793,108 積築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品 土地 ソー入資産 建物仮勘定 建物仮勘定 提物仮勘定 提物仮勘定 提物仮勘定 提物仮勘定 投資その他の資産 技資イ価証券 投資有価証券 投資有価証券 投資有価証券 投資有価証券 投資金 1,793,108 1,793,108 1,793,108 1,793,108 1,793,108 高34,003 横築物 長期預り保証金 遠職給付引当金 大44,186 長期預り保証金 遠職給付引当金 後展別符引当金 長期預り保証金 遠職給付引当金 後長期預り保証金 遠職給付引当金 後長期預り保証金 遠職給付引当金 後長期預り保証金 透職給付引当金 長期預り保証金 透職給付引当金 長期預り保証金 透職給付引当金 後長期預り保証金 透機が付引当金 後長,500 環境対策引当金 長期預的保証金 透職給付引当金 後長,500 環境対策引当金 長期預的保証金 透し、数 を利益等 各8,500 環境対策引当金 長期預か保証金 後8,500 環境対策引当金 長期預か保証金 後8,500 環境対策引当金 その他資本 第本金 資本本金 資本本金 資本本金 資本本華備金 その他資本 利益剰余金 資本本単備金 その他資本 大の他資本 大の他資本 大の他資本 大の他資本 大の他資本 大の他の関係会社株式 その他の関係会社株式 その他の関係会社株式 その他の関係会社株式 多,084 その他の関係会社株式 多,084 その他利益剰余金 「簡彩ステム構築準備金 その他利益剰余金 「高87,087 その他利益剰余金 「高87,087 その他利益剰余金 「自己株式 第本金 資本本単備金 その他利益剰余金 「自己株式 第級利益利金 長の00 別途積立金 1,671,262 1,293,181 「簡彩ステム構築準備金 その他の別途積立金 1,671,262 1,291,1919 自己株式 第之の000 別途積立金 1,671,262 1,211,919 自己株式 25,244 名 2,903,181 「簡彩ステム構築準備金 その他の配券評価金 本 3,033 本 3,033 資間引当金 本 3,033 本 3,033 本 3,033	受取手形		2	15.094	工事	未払	金		376,109
売掛金		収⋋金	₹	,	買挂	·金		1,	583,449
Table		V/ (III		. ,	リー	-ス債:	務		27,749
末成工事支出金 前払費用 立替金 緩延税金資産 その他 (資間引当金 (力) (資間引) (力) (方) (方) (方) (方) (方) (方) (方) (方) (方) (方				,	未払	金			205,176
記事機		出全	3	,					27,635
□ 替金		7177	F	,	未払	法人	税等		136,916
繰延税金資産 76,391 72,240 前受金 53 30,835 高型資産 1,793,108	1000-12-12		5	,	未払	消費	税等		15,914
マスタスター		辛		,	未成	工事	受入金		193,269
資間 当金 1,793,108 1,793,108 1,793,108 1,793,108 1,793,108 1,793,108 1,793,108 1,793,108 1,697 1,659 1,659 長期末払金 4,4186 長期預り保証金 3,035 長期預り保証金 2,920 長期預り保証金 3,851,723 長期預り保証金 3,851,723 長期預り保証金 547,126 長期預り保証金 3,851,723 長期預り保証金 3,851,723 長期預り保証金 3,851,723 長期預度の部 株主資本 4,483,665 資本金 資本金 資本金 資本金 資本金 資本金 資本金 687,087 子の他の資産 505,934 子の他資本剰余金 687,087 子の他資本剰余金 2,981,116 利益剰余金 その他利益剰余金 2,981,116 利益利余金 その他利益剰余金 1,671,262 1,211,919 自己株式 5,248 長期前払費用 2,183 採載利益剰余金 1,671,262 1,211,919 自己株式 5,248 子の他有価証券評価差額 △ 3,033 千変産合計 4,480,631	11.1.1.	_		,	前受	金			53
1,793,108			\wedge	,	預り	金			30,835
1,170,136 注物			17	,	賞与	引当:	金		82,061
建物		논			工事	損失	引当金		6,977
構築物 14,945 長期未払金 長期有り保証金 3,035 退職給付引当金 547,126 長期預り保証金 2,920 長期預度産 2,920 長期預止費産 2,931 2,931,116 2,93		£			固定負	負債			747,811
機械及び装置 車両運搬具 工具 器具及び備品 土地 リース資産 建物仮勘定 2,833 無形固定資産 リース資産 (大力トウェア) 22,050 リース資産 電話加入権 指資子の他の資産 投資有価証券 投資有価証券 投資有価証券 投資有価証券 出資金 その他の関係会社有価部券 出資金 を使更生債権等 長期預り保証金 (大力・ウェア) 2,920 (大力・ウェア) 22,050 リース資産 電話加入権 130 (大力・ウェア) 4,856 電話加入権 130 (大力・ウェア) 4,856 電話加入権 130 (大力・ウェア) 4,856 電話加入権 130 (大力・ウェア) 4,856 (大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大	. —			,	リー	-ス債	務		82,042
Table Ta	11 0 - 1 - 1 - 0	罟		,	長期	未払	金		44,186
工具、器具及び備品		<u>=</u>		,					3,035
大学学院		7.1.6.4.1.7.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1		,					547,126
リース資産 17,047 19 19 19 19 19 19 19 1				,					
建物仮勘定 2,833 無形固定資産 117,037 22,050 リース資産 369,900 関係会社株式 その他の関係会社有価証券 4,000 2,116 2,981,116 136 2,903,181 136 2,903,181 136 2,116 136 2,116 136 2,116 136 2,116 136 2,116 136 2,116 13			7	,			引当金		2,920
無形固定資産 ソフトウェア リース資産 電話加入権 投資その他の資産 投資有価証券 関係会社株式 その他の関係会社有価証券 出資金 の他の関係会社有価証券 出資金 を使更生債権等 長期前払費用 繰延税金費库 を規定税金費库 その他 関係会社機等 長期前払費用 繰延税金費库 その他 関係会社の場合 を対している。 第2,981,116 情報システム構築準備金 20,000 別途積立金 開影システム構築準備金 20,000 別途積立金 別途積立金 1,671,262 繰越利益剰余金 1,211,919 自己株式 その他有価証券評価差額 本の他有価証券評価差額 本の他有価証券評価差額 本の他有価証券評価差額 本の他有価証券評価差額 本の他有価証券評価差額 本の他有価証券評価差額 本の他有価証券評価差額 本の他有価証券評価差額 ないる。 第3,033				,				3,	851,723
マリース			1	,			の部		
リース資産電話加入権 94,856電話加入権 資本剰余金 資本準備金 687,108 687,087 投資その他の資産 投資有価証券 長の他の関係会社存価証券 との他の関係会社有価証券 505,934 369,900 財益剰余金 利益剰余金 利益準備金 2,981,116 77,935 その他の関係会社有価証券 破産更生債権等 長期前払費用 緩延税金資産 8,000 2,717 財益積立金 9,677 別途積立金 月1,211,919 20,000 1,671,262 2,183 線越利益剰余金 1,211,919 1,211,919 繰延税金資産 会員権等 7,728 その他 会員権等 95,498 7,728 7,728 7,728 自己株式 7,728 7,000 △ 25,246 25,246 その他有価証券評価差額金 4,480,631 3,033 4,480,631					1.1.			,	
電話加入権 投資その他の資産 投資有価証券 関係会社株式 その他関係会社有価証券 出資金 促更生債権等 長期前払費用 緩延税金資産 会員権等 その他 質を登を行った。 「7,935 表別のの 出資金 との他の関係会社有価証券 とののの関係会社有価証券 とののの関係会社有価証券 とののの関係会社有価証券 とのののののののののののののののののののののののののののののののののののの					> \ 1		÷		
投資その他の資産 投資有価証券 関係会社株式 505,934 369,900 9,084 その他の関係会社有価証券 その他資本剰余金 利益剰余金 利益準備金 その他利益剰余金 情報システム構築準備金 2,903,181 情報システム構築準備金 2,000 別途積立金 長期前払費用 緩延税金資産 会員権等 その他 会員権等 その他 1,671,262 1,211,919 95,498 自己株式 会員権等 その他 6,7728 育工株式 会員権等 その他 6,7728 育工株式 会員権等 その他 6,7728 7,728 育工株式 今 6,7728 7,7				,			_	,	,
接資有価証券 9,000 関係会社株式 9,084 その他の関係会社有価証券 8,000 その他利益剰余金 2,981,116 77,935 2,903,181 情報システム構築準備金 2,000 別途積立金 1,671,262 1,811 対費用 2,183 繰延税金資産 95,498 会員権等 7,728 音己株式 △ 25,246 その他 10,533 資倒引当金 △ 9,390 純資産合計 4,480,631			_						
関係会社株式									
その他の関係会社有価証券 8,000 その他利益剰余金 2,903,181 20,000 研産更生債権等 9,677 見期前払費用 2,183 繰延利益剰余金 1,671,262 1,211,919 自己株式 25,246 会員権等 7,728 評価・換算差額等 その他 10,533 その他有価証券評価差額金 △ 3,033 資倒引当金 △ 9,390 純資産合計 4,480,631			. 3					2,	
出資金 2,717 情報ンステム構築準備金 20,000 別途積立金 1,671,262 月別途積立金 1,671,262 1,211,919 自己株式 △ 25,246 評価・換算差額等 その他 10,533 その他有価証券評価差額金 △ 3,033 資倒引当金 △ 9,390 純資産合計 4,480,631			•	,					
W産更生債権等 9,677 別途積立金 1,671,262 長期前払費用 2,183 繰越利益剰余金 1,211,919 線延税金資産 95,498 自己株式 △ 25,246 評価・換算差額等 への他 10,533 その他有価証券評価差額金 △ 3,033 資倒引当金 △ 9,390 純資産合計 4,480,631							2,		
長期前払費用 繰延税金資産 2,183 95,498 95,498 会員権等 繰越利益剰余金 1,211,919 自己株式 1,211,919 △ 25,246 会員権等 その他 10,533 貸倒引当金 7,728 70他有価証券評価差額金 △ 3,033 その他有価証券評価差額金 A 4,480,631 本 3,033 4,480,631			:	,					
繰延税金資産 95,498 自己株式 \triangle 25,246 会員権等 7,728 評価・換算差額等 \triangle 3,033 その他有価証券評価差額金 \triangle 3,033 負倒引当金 \triangle 9,390 純資産合計 4,480,631				,					
会員権等 7,728 評価・換算差額等 △ 3,033 その他 10,533 その他有価証券評価差額金 △ 3,033 貸倒引当金 △ 9,390 純資産合計 4,480,631				,			F		
その他 10,533 その他有価証券評価差額金 △ 3,033 貸倒引当金 △ 9,390 純資産合計 4,480,631				,			•		
貸倒引当金 △ 9,390 純資産合計 4,480,631				,	D 1 1904 35 (5 1)		;		
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			^	,				-	
資産合計 8,332,355 負債・純資産合計 8,332,355			\triangle					,	
	資 産 台	1 6	8,3	32,355	負債・	純資	産合計	8,	332,355

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 資産合計は、前年度比15億1千9百万円増加の83億3千2百万円となりました。資産合計増加の主な要因は、現金預金が4億2百万円及び立替金が3億3千2百万円並びに売掛債権が2億8千1百万円増加したこと等によるものです。負債合計増加の主な要因は、買掛債務が10億3千2百万円増加したこと等によるものです。純資産合計は、前年度比2億4千8百万円増加の44億8千万円となりました。純資産合計増加の主な要因は、当期終利益の計上により利益剰余金が2億3千7百万円増加したこと等によるものです。

■ 損益計算書 (平成24年4月1日から) 平成25年3月31日まで)

(単位 千円)

		(1100 113)
科目	金	額
売上高		
一 完成工事高	8,323,549	
商品売上高	2,034,359	10,357,909
売上原価		
完成工事原価	7,331,674	
商品売上原価	1,805,306	9,136,980
売上総利益		
完成工事総利益	991,874	
商品売上総利益	229,053	1,220,928
販売費及び一般管理費		911,218
一営業利益		309,709
営業外収益		
受取利息	2,093	
受取配当金	5,198	
受取賃貸料	5,384	
雑収入	4,855	17,532
営業外費用		
支払利息	4,965	
雑支出	130	5,096
- 経常利益		322,145
税引前当期純利益		322,145
法人税、住民税及び事業税	134,651	
法人税等調整額	△ 82,003	52,648
一当期純利益		269,497

⁽注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 成長が見込まれる太陽光を中心とした再生可能エネルギー分野の拡大及び各種経営業績改善活動と収益力1%改善活動を進めてきた結果、売上高は、前年度比9億2千8百万円増収の103億5千7百万円となりました。収益面は、営業利益は前年度比1億6千9百万円増益の3億9百万円、経常利益は前年度比1億6千4百万円増益の3億2千2百万円、当期純利益は前年度比1億1千1百万円増益の2億6千9百万円となりました。

■ キャッシュ・フロー計算書の要旨 (平成24年4月 1 日から) (平成25年3月31日まで)

(単位 千円)

	科 目	金 額
	I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	554,382
	Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,460
	Ⅲ.財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,563
	増 減 額 計	402,359
	Ⅳ. 現金及び現金同等物の期首残高	1,750,358
-	V. 現金及び現金同等物の期末残高	2,152,717

⁽注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 現金及び現金同等物は、前年度比4億2百万円増加の21億5千2百万円となりました。

その主な要因は、投資有価証券の取得等により投資活動によるキャッシュ・フローで9千5百万円の支出等となりましたが、営業収入の増加等により営業活動によるキャッシュ・フローが5億5千4百万円増加したことによるものです。

大規模太陽光発電事業の実施に ついて

当社は、建機レンタル大手の株式会社共成レンテム、YSヤマショウ株式会社、株式会社高橋工務店と共に発電事業合同会社(LLC)2社を設立し、十勝地区の数カ所において大規模太陽光発電(ソーラーファーム)事業を実施することといたしました。

当社は、これまでに経済産業省の積雪の影響を受けない太陽光発電システムの開発・実証モデル事業に参画すると共に、札幌ドームの90KW太陽光システムなど数多くの太陽光発電システムを建設してまいりました。

また、平成25年2月には、当社の実技研修施設「北弘電社テクノセンター」(石狩市新港南)の敷地内に3基の太陽光パネルを設置した太陽光発電実証施設を開設いたしました。当施設ではパネルの設置角度や架台の設計方法の実証試験を通して、積雪寒冷地での最適な発電量を得られるノウハウを蓄積し、今後の太陽光発電事業の参画や建設工事に活かしてまいります。

・ソーラーファーム合同会社2社の概要

発電事業会社	とかちソーラーファーム合同会社
設置場所	大樹町他 十勝地区に数カ所
発電能力	大樹町3.8MW その他1.3MW 計5.1MW
総工費(概算)	約20億円
想定年間発電量	646万KWh

発電事業会社	大樹ソーラーファーム合同会社
設置場所	大樹町
発電能力	大樹町1.7MW
総工費(概算)	約6.5億円
想定年間発電量	216万KWh



▲ 太陽光発電実証施設(北弘電社テクノセンター敷地内)

会社の概要

創 業 明治43年3月

設 ゕ 昭和26年1月

資 本 金 8億4.068万7.000円

商 号 株式会社北弘電社

従 業 員 202名(平成25年3月31日現在)

○国土交通大臣(特一24)第1707号 建設業許可

> 電気丁事業 · 電気通信丁事業 十木丁事業·細構造物丁事業

舗装工事業 · 塗装工事業

機械器具設置工事業

管工事業・水道施設工事業

○国土交通大臣(般一24)第1707号

消防施設丁事業

雷気工事業届出 ○通商産業大臣届出 第46264号

主要な事業内容

○工事部門

屋内配線工事事業 ビル・建築物の電気設備工事、

上下水道・各種産業機械プラントの設備工事

電力関連丁事事業 送電線丁事、

地中送電線・地中配電線・地中通信線工事、

発・変電所の電気設備工事、

建築物の空調自動制御システム工事、

桶谷

治

情報通信ケーブル工事

○商品販売部門 設備機器事業

監査役(社外監査役)

FA住宅環境 標準機器製品、冷暖房設備、太陽光発電設備、

ヒートポンプ、ビル電源機器、電子機器等販売

産業設備機器事業 電力設備機器、発電機車、

情報通信システム、電線類及び管路材料等販売

役 員 (平成25年6月25日現在)

代表取締役計長 中野 章

政敏 代表取締役常務(経営企画本部長)成. 田

常務取締役(内線事業本部長) 矢田 彰

常務取締役 (雷力事業本部長) 澤本 敏弘

取締役(内線事業本部副本部長兼営業統括) 稲 村 尊 中 取締役(社外取締役) 脇田 智明

岩山 俊 — 常勤監査役(社外監査役)

監査役(社外監査役) 茂 村野

株式の状況 (平成25年3月31日現在)

(1)発行可能株式総数 22,800,000株

(2)発行済株式の総数 6,500,000株

(3)株主数 574名 (前期末比9名増)

(4)大株主

株 主 名	持 株 数	持株比率
	株	%
三菱電機株式会社	1,736,000	27.47
北弘電社従業員持株会	339,900	5.38
伊 藤 昌 義	243,000	3.84
株式会社北洋銀行	145,000	2.29
株式会社北海道銀行	120,000	1.90
武部優	92,000	1.46
明治安田生命保険相互会社	90,000	1.42
株式会社菱弘電設	80,560	1.27
能美防災株式会社	71,600	1.13
株式会社月寒製作所	71,000	1.12

⁽注) 当社は自己株式179,628株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率については、自己株式を控除して算出しております。

ネットワーク

本 社	〒060-0011 札幌市中央区北11条西23 <mark>丁目2番10</mark> 号 TEL.011-640-2231 FAX.011-640-2151
函館支社	〒040-0075 函館市万代町21番9号 TEL.0138-62-2100 FAX.0138-62- <mark>2</mark> 121
旭川支袖	〒070-0024 旭川市東4条6丁目1番5号 TEL.0166-24-0131 FAX.0166-22-5 <mark>042</mark>
東京支社	〒110-0015 東京都台東区東上野1丁 <mark>目8番</mark> 2号 TEL.03-5688-8957 FAX.03-5688 <mark>-8958</mark>
釧路支剂	〒085-0038 釧路市花園町5番地 <mark>9</mark> TEL.0154-23-0526 FAX.0 <mark>154-23-0528</mark>
帯広支社	〒080-0807 帯広市東7条 <mark>南7丁目2番地</mark> 8 TEL.0155-24-4696 FAX.0155-24-4697
苫小牧支衫	〒053-0006 苫小牧市新中野町3丁目5番11号 TEL.0144-32-6374 FAX.0144-33-7426
北見営業所	〒090-0817 北見市常盤町4丁目15番7号 TEL.0157-22-5940 FAX.0157-22-5941

事業年度4月1日~翌年3月31日

期末配当金受領 3月31日 株 主 確 定 日

中間配当金受領 4月30日株主確定日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別 口座の 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号 160120-232-711(通話料無料)

上場証券取引所 札幌証券取引所

公 告 の 方 法 日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

- 1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原 則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることと なっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せくださ い。株主名簿管理人(三菱URJ信託銀行)ではお取り扱いできません のでご注意ください。
- 2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

http://www.kitakoudensha.co.jp





株式会社北弘電社

